



令和 3 年 9 月 2 日
午前・午後 10 時 55 分 受領

No. 1

議長	事務局長	係

令和 3 年 9 月 2 日

愛南町議会議長 原田 達也 殿

愛南町議会議員 少林 法子



一般質問通告書

次のとおり通告します。

(答弁一括方式 ・ 答弁分割方式)

質問の要旨	答弁を求める者
<p>1. コロナ後の財政見通しについて</p> <p>新型コロナ感染症によって、国も地域も経済活動が停滞するなか、コロナ対策、公共サービスの維持、コロナで打撃を受けた産業への対応や福祉の充実を求められ、頻発する災害への対応もあり、大変な局面にあると思います。さらに、国はオリンピックやパラリンピックの開催による莫大な支出が重なり、大変な財政ひっ迫が予想されます。その結果、緊縮財政政策によって今後地方交付金等、国や県から地方へ回されていた金が減らされることが予想されます。そこで、今後を見据えた財政見通しと計画についてお尋ねします。</p> <p>(1) 愛南町で、今後の財政難を先取りし、支出を抑える政策を模索していますか。基本的なお考えを聞かせてください。</p> <p>(2) 本町の一般行政の職員数は、同規模の市町に比べて多いのが現状です。緊縮財政の一つとして、町役場の職員の数減らす考えはないですか。</p> <p>(3) コロナ禍で、地元消費の喚起と地域経済の活性化を図ろうと、現在第2回目のプレミアム商品券発行事業がなされています。今回は郵便によって、全町民にその</p>	町長

旨を周知するという改善がなされています。が、僻地在住の高齢者や、少ない年金で生活している方々は利用しないことが予想されます。広く平等に支援するため、もし3回目があるようならば、ぜひ全町民へ直接現金支給を望みます。考えをお聞かせください。

2. 小中統廃合に関して

町学校統廃合検討委員会がまとめた答申書が発表されました。同じ名前の委員会が2006年にも答申を出しています。2006年当時29校あった小中学校は統廃合を重ね、現在15校。今後中学2、小学5の計7校に再編する計画です。

(1) 中学校校舎の新設について

答申書4ページに「中学校・各学年で2クラスを確保できない年度が予想される時点で再編の検討を開始する。その場合、校舎の新設も併せて検討する。」とあります。学校備品、校舎の基準、生徒収容能力等十分あるにもかかわらず、新設を検討する理由をお聞かせください。

(2) 教育効果の検証について

今回議員に配布された答申内容説明書の「おわりに」を見ると、統合の良いことばかりが書かれています。その長短、廃校になった側の学校の長所など、教育効果をよく検証して取り入れる必要があります。その予定を聞かせてください。

(3) 廃校の活用について

現在すでに廃校となっている学校で、有効活用されていない学校があります。地元民が使用を申し出たが断られたという話も数件聞いております。答申では8校廃校が増える予定です。どの校舎も新しい建築基準を満たしており、耐震化されています。中には、エアコンやエレ

町長・教育長

ベータが設置されている校舎もあります。廃校の有効活用について考えをお聞かせください。

(4) 廃校の管轄について

廃校の管理は、依然として教育委員会が行っていることを知りました。先日の中浦小学校の取壊しも教育委員会と聞きました。これは町行政の財産であるので、違う課が受持つべきだと思います。考えをお聞かせください。

3.小中高の教育行政について

町内唯一の南宇和高校は、平成3年時は普通科、農業科合わせて10クラス、定員445名であったものが、今では、普通科、農業科合わせて4クラス定員160名と1/3になりました。ただし、定員160名のところ本年度の実際の入学者は89名でした。それほど、町外流出に歯止めが利かない状況です。そこで、高校を含め、教育行政全体についてお聞きします。

(1) これまでの対策と結果の検証について

南宇和高校の定員減は平成8年からです。地域・保護者とともに、南宇和高校の存続を心配し続けました。今回「ここまで高校生徒数が少なくなってから、今更魅力化ですか？」との声を聞きます。これまで、南宇和高校の生徒数確保にどんな対策をとり、その結果をどのように捉えていますか。

(2) 若者を活かす町の本気について

南宇和高校への進学希望者の減少は、過疎衰退する地域の象徴であって、高校だけの問題ではありません。愛南町に魅力があれば、若者は残ります。したがって、教育課程等の高校内部の変更だけでなく、町行政が若者を巻き込んで、生き生きした町づくりをすることが最も大切です。そのために、町行政は大きな変革を起こすだけの本気度が必要ですが、その覚悟はお持ちでしょうか。

町長・教育長